

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	718,369	△2.6	18,724	△37.9	22,944	△34.9	7,380	△65.1
2023年3月期	737,320	△1.3	30,129	△27.8	35,266	△24.2	21,120	△26.0

(注) 包括利益 2024年3月期 7,568百万円 (△64.2%) 2023年3月期 21,139百万円 (△26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	41.64	41.59	2.7	5.1	2.6
2023年3月期	110.17	110.02	7.6	7.9	4.1

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	438,199	269,158	61.4	1,539.45
2023年3月期	453,692	280,252	61.7	1,529.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 268,947百万円 2023年3月期 279,915百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	48,831	△16,477	△26,748	16,295
2023年3月期	△2,177	△18,452	1,380	10,689

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	8,227	39.9	3.0
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	7,723	105.7	2.9
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		64.1	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	2.0	11,400	5.4	13,200	3.2	8,700	0.5	49.80
通期	735,000	2.3	20,000	6.8	24,000	4.6	12,000	62.6	68.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	190,000,000株	2023年3月期	200,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	15,296,011株	2023年3月期	17,036,772株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	177,246,827株	2023年3月期	191,714,487株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期 414,876株、2023年3月期 114,083株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 206,338株、2023年3月期 115,141株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法について)

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

この度の令和6年能登半島地震で被災されました皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により社会経済活動の正常化が進み、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方で資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇等の影響で先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念及びパーパスとして掲げ、更なるサステナビリティ経営に取り組むことを目的に、2023年10月1日付でサステナビリティ推進本部を新設し、グループ横断で経営課題に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

経営成績につきましては、夏商戦はエアコンをはじめとする季節商品が記録的猛暑により好調だったものの、冬商戦は暖冬により振るいませんでした。また、電気代高騰や物価高による生活防衛意識の高まりに起因する消費マインドの低下や買い替えサイクルの長期化が続き、商品全般において低調に推移いたしました。加えて“従業員を大切に”経営方針のもと、積極的な賃上げを実施したことによる人件費増加等により、売上高、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回る結果となりました。また、特別損失につきましては、当社グループが保有する店舗等に係る固定資産の一部について収益性の低下が見込まれることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失82億21百万円を計上いたしました。また、当社の連結子会社である株式会社関西ケーズデンキの当期及び今後の業績動向を踏まえ、当該子会社の繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額に18億45百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年同期を大きく下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店14店舗を開設し、直営店8店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2024年3月末の店舗数は556店(直営店552店、FC店4店)となりました。

出店退店状況

所在地	出店	退店
北海道	屯田店 (11月)	むろらんパワフル館 (7月)
青森県	八戸白銀店 (4月)	光星学院通店 (4月)
福島県		郡山北本店 (9月)
茨城県		竜ヶ崎店 (4月)
千葉県	千葉美浜店 (11月)	
埼玉県	花園インター店 (4月)	浦和原山店 (3月)
東京都	足立竹の塚店 (6月)	
富山県	射水店 (11月)	
福井県	福井空港前店 (8月)	
長野県	篠ノ井店 (2月)	
静岡県	掛川店 (3月)	掛川店 (2月)
愛知県	千種竹越店 (6月)	
滋賀県	近江八幡店 (6月) 草津栗東店 (9月)	近江八幡店 (6月)
大阪府	長吉出戸店 (12月) イオンタウン守口店 (12月)	守口店 (12月)

以上の結果、売上高は7,183億69百万円（前年同期比97.4%）、営業利益は187億24百万円（前年同期比62.1%）、経常利益は229億44百万円（前年同期比65.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億80百万円（前年同期比34.9%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ154億93百万円減少して4,381億99百万円となりました。

これは主に、売掛金が74億48百万円増加する一方、商品が160億4百万円、有形固定資産が42億8百万円減少したこと等によるものです。

### ② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億99百万円減少して1,690億41百万円となりました。

これは主に、その他流動負債に含まれる未払消費税等が60億16百万円増加する一方、短期借入金が53億円、買掛金が26億65百万円及びリース債務が24億85百万円減少したこと等によるものです。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

### ③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110億94百万円減少して2,691億58百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が128億76百万円、自己株式が17億20百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.7%から61.4%となりました。

### ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56億5百万円増加して162億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、488億31百万円の収入（前年同期は21億77百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益144億40百万円、減価償却費151億50百万円、棚卸資産の減少額157億39百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、164億77百万円の支出（前年同期は184億52百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出174億61百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、267億48百万円の支出（前年同期は13億80百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額53億円、自己株式の取得による支出107億71百万円、配当金の支払額78億95百万円等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 2021年3月期	第42期 2022年3月期	第43期 2023年3月期	第44期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	62.5	61.7	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.2	54.4	46.9	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	1.2	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.0	55.9	—	103.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式（株式付与ESOP信託口を含む）を除く発行株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

## (3) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、社会経済活動はコロナ禍からの正常化が進み、賃上げによる実質賃金の上昇によって景気の回復が進むことが期待される一方で、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりや地政学リスクへの懸念については、引き続き注視すべき状況が続くと見込まれます。

そのような中、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画2027」を策定し、最終年度ROE 8%の実現に向けて取り組んでおります。

当社グループの取扱う家電製品は壊れたら買い替える底堅い買い替え需要に支えられており、毎年一定程度の買い替え需要があることから、2025年3月期につきましては、買い替えサイクルが滞っていた2024年3月期に対しニーズが表面化することを前提とし、増収増益を見込んでおります。

特に、家庭での光熱費の上昇により、省エネ性能の高い高付加価値商品に対するお客様の買い替えニーズは引き続き高い状況が続くと思われまます。

経費面につきましては、“従業員を大切に”する経営方針のもと、積極的な賃上げを実行する一方で、水道光熱費の上昇を抑えるため店頭でのより一層の節電対策や、紙媒体でのチラシ広告とデジタル媒体での「LINEチラシ」等を組み合わせ、集客効果を落とさずに経費を抑制すべく広告宣伝費の効果的な投入等を行い、経費コントロールを図ってまいります。

次期の出退店につきましては、直営店11店の出店、直営店2店の閉鎖を計画して業容の拡大を計画しております。

当社グループは、引き続き、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店としてお客様に支持される店づくりを行うとともに、ESG経営に取り組み、健全かつ、安定した財務体質を維持しながら店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度（CS）と株主価値の向上に努めてまいります。

これらにより2025年3月期の業績につきましては、売上高7,350億円（前年同期比102.3%）、営業利益200億円（前年同期比106.8%）、経常利益240億円（前年同期比104.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（前年同期比162.6%）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,689	16,295
売掛金	24,700	32,148
商品	187,138	171,133
貯蔵品	104	122
その他	12,314	6,946
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	234,947	226,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,183	246,857
減価償却累計額	△142,881	△151,392
建物及び構築物 (純額)	99,302	95,464
土地	23,755	24,740
リース資産	35,257	28,043
減価償却累計額	△19,471	△15,136
リース資産 (純額)	15,785	12,907
建設仮勘定	2,387	4,243
その他	25,754	26,200
減価償却累計額	△21,717	△22,495
その他 (純額)	4,037	3,705
有形固定資産合計	145,269	141,061
無形固定資産		
のれん	50	45
リース資産	155	99
その他	3,400	3,671
無形固定資産合計	3,606	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	846	1,021
長期貸付金	18,309	17,048
敷金及び保証金	27,368	26,192
繰延税金資産	19,337	18,726
その他	4,017	3,695
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	69,870	66,675
固定資産合計	218,745	211,553
資産合計	453,692	438,199



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,374	41,708
短期借入金	50,100	44,800
リース債務	2,687	2,670
未払法人税等	2,847	2,311
契約負債	30,334	29,474
賞与引当金	4,532	4,715
災害損失引当金	—	63
その他	11,599	18,440
流動負債合計	146,475	144,184
固定負債		
リース債務	21,519	19,051
繰延税金負債	—	207
資産除去債務	3,727	4,081
株式給付引当金	170	137
その他	1,546	1,378
固定負債合計	26,964	24,856
負債合計	173,440	169,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,069
利益剰余金	232,301	219,425
自己株式	△20,683	△18,962
株主資本合計	279,813	268,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	289
その他の包括利益累計額合計	102	289
新株予約権	336	210
純資産合計	280,252	269,158
負債純資産合計	453,692	438,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	737,320	718,369
売上原価	529,436	519,624
売上総利益	207,883	198,745
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,280	10,871
支払手数料	9,150	8,915
業務委託費	11,127	10,804
給料及び手当	49,850	52,083
賞与引当金繰入額	4,532	4,715
退職給付費用	1,206	1,216
減価償却費	14,776	15,031
地代家賃	31,158	31,807
水道光熱費	8,211	7,576
その他	36,459	36,997
販売費及び一般管理費合計	177,754	180,020
営業利益	30,129	18,724
営業外収益		
受取利息	332	298
仕入割引	4,286	3,733
受取家賃	794	759
その他	1,015	543
営業外収益合計	6,428	5,334
営業外費用		
支払利息	438	470
自己株式取得費用	49	57
閉鎖店舗関連費用	233	294
開店前店舗賃料	287	183
その他	282	107
営業外費用合計	1,291	1,114
経常利益	35,266	22,944
特別利益		
新株予約権戻入益	20	121
固定資産売却益	53	6
投資有価証券売却益	—	5
受取損害賠償金	349	—
特別利益合計	424	134
特別損失		
減損損失	4,113	8,221
災害による損失	—	221
賃貸借契約解約損	4	117
固定資産除却損	286	77
特別損失合計	4,404	8,638
税金等調整前当期純利益	31,286	14,440
法人税、住民税及び事業税	7,194	6,313
法人税等調整額	2,971	746
法人税等合計	10,165	7,060
当期純利益	21,120	7,380
親会社株主に帰属する当期純利益	21,120	7,380

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	21,120	7,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	187
その他の包括利益合計	18	187
包括利益	21,139	7,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,139	7,568

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,196	249,953	△42,167	276,108
当期変動額					
剰余金の配当			△8,582		△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益			21,120		21,120
自己株式の取得				△9,286	△9,286
自己株式の処分		△13		466	453
自己株式の消却		△113	△30,190	30,304	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△126	△17,651	21,483	3,705
当期末残高	18,125	50,069	232,301	△20,683	279,813

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	83	434	276,627
当期変動額				
剰余金の配当				△8,582
親会社株主に帰属する当期純利益				21,120
自己株式の取得				△9,286
自己株式の処分				453
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	18	△97	△79
当期変動額合計	18	18	△97	3,625
当期末残高	102	102	336	280,252

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,125	50,069	232,301	△20,683	279,813
当期変動額					
剰余金の配当			△7,898		△7,898
親会社株主に帰属する当期純利益			7,380		7,380
自己株式の取得				△11,099	△11,099
自己株式の処分		12		449	462
自己株式の消却		△12	△12,358	12,370	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,876	1,720	△11,155
当期末残高	18,125	50,069	219,425	△18,962	268,658

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	102	336	280,252
当期変動額				
剰余金の配当				△7,898
親会社株主に帰属する当期純利益				7,380
自己株式の取得				△11,099
自己株式の処分				462
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	187	△126	61
当期変動額合計	187	187	△126	△11,094
当期末残高	289	289	210	269,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,286	14,440
のれん償却額	5	5
減価償却費	14,927	15,150
減損損失	4,113	8,221
災害損失	—	221
有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産除却損	286	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219	182
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	86	△32
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△583	63
受取利息及び受取配当金	△356	△321
支払利息	438	470
受取損害賠償金	△349	—
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	3,646	△7,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,366	15,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,313	△2,665
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,036	△859
その他	△4,105	10,190
小計	9,845	53,435
保険金の受取額	152	266
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△439	△470
損害賠償金の受取額	349	—
法人税等の支払額	△12,109	△4,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	48,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,415	△17,461
有形固定資産の売却による収入	62	26
投資有価証券の取得による支出	△14	—
投資有価証券の売却による収入	49	29
貸付けによる支出	△362	△681
貸付金の回収による収入	2,207	2,122
敷金及び保証金の差入による支出	△950	△604
敷金及び保証金の回収による収入	1,077	1,260
その他	△1,105	△1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,452	△16,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,700	△5,300
自己株式の取得による支出	△9,336	△10,771
自己株式の処分による収入	289	11
リース債務の返済による支出	△2,694	△2,792
配当金の支払額	△8,577	△7,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	△26,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,248	5,605
現金及び現金同等物の期首残高	29,938	10,689
現金及び現金同等物の期末残高	10,689	16,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズキャリアスタッフ、株式会社ケーズデンキテクニカルサポート、株式会社ケーズキャリアサービスの9社であります。

株式会社テクニカルアーツは2023年7月1日付で株式会社ケーズデンキテクニカルサポートに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、家電専門店を展開しており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することにより履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。商品の販売において、無料の修理保証サービスである「長期無料保証」、又は有料の修理保証サービスである「あんしん延長保証」を提供している契約については、顧客への保証サービスの提供により履行義務が充足されると判断し、保証期間を通じて一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、顧客への販売における当社グループの役割が仲介業者又は代理人に該当すると判定した場合は、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529円90銭	1,539円45銭
1株当たり当期純利益金額	110円17銭	41円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円02銭	41円59銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	280,252	269,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	336	210
差額の主な内訳 (うち新株予約権(百万円))	336	210
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	279,915	268,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	182,963	174,703

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	21,120	7,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,120	7,380
期中平均株式数(千株)	191,714	177,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	261	227
(うち新株予約権(千株))	261	227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 第21回 507千株	第21回新株予約権は2023年6月30日をもって行使期間満了により消滅しております。

(注) 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末株式付与ESOP信託口 114,083株、当連結会計年度末株式付与ESOP信託口 414,876株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第4四半期連結累計期間株式付与ESOP信託口 115,141株、当第4四半期連結累計期間株式付与ESOP信託口 206,338株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。